

令和6年度

更別村簡易水道事業特別会計予算書

更 別 村

議案第27号

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度更別村簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	1,446	件
(2) 年間総給水量	459,630	m ³
(3) 一日平均給水量	1,259	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
・道営事業負担金	110,055	千円
・花園プラムタウン水道管新設工事第1工区	25,600	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額26,517千円は、過年度分損益勘定留保資金26,517千円で補填するものとする)

	収	入	
第1款 簡易水道事業収益		138,657	千円
第1項 営業収益		85,129	千円
第2項 営業外収益		53,528	千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業費用		165,174	千円
第1項 営業費用		160,799	千円
第2項 営業外費用		3,375	千円
第3項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,395千円は、過年度分損益勘定留保資金2,395千円で補填するものとする)

	収	入	
第1款 簡易水道事業資本的収入		166,795	千円
第1項 補助金		12,800	千円
第2項 負担金		14,112	千円
第3項 企業債		130,200	千円
第4項 出資		9,683	千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業資本的支出		169,190	千円
第1項 建設改良費		143,915	千円
第2項 企業債償還金		24,992	千円
第3項 投資		283	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
道営営農用水事業	R2~R7	406,116千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	千円 65,700	普通貸借 又は 証書借入	%以内 3.0	政府資金、地方公共団体 金融機構及び金融機関等 の融資条件による。 ただし、村財政の都合に より、据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換 することができる。
過疎対策事業債	64,500	同上	同上	
計	130,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 報 酬 及 び 給 与 費 15,698 千円

令和6年3月11日提出

更別村長 西 山 猛

令和6年度 更別村簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益	138,657	139,344	△ 687			
1 営業収益	85,129	87,027	△ 1,898			
1 水道使用料	84,869	86,832	△ 1,963	水道使用料	84,869	・ 水道使用料 84,869
2 その他の営業収益	260	195	65	その他の営業収益	260	・ 給水工事手数料 200 ・ 指定業者指定手数料 60
2 営業外収益	53,528	52,317	1,211			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	・ 預金利息 1
2 負担金	3,329	3,523	△ 194	受益者負担金	2,136	・ 共同施設維持管理負担金 2,136
				一般会計負担金	1,193	・ 一般会計負担金 1,193
3 長期前受金戻入	49,689	48,368	1,321	長期前受金戻入	49,689	・ 長期前受金戻入 49,689
4 雑収益	509	425	84	雑収益	509	・ 雑収益 無線施設電気料等 20 ・ 延滞金 1 ・ 補助業務委託金 488

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業費用	165,174	152,356	12,818			
1 営業費用	160,799	147,629	13,170			
1 原水及び浄水費	41,278	39,007	2,271	旅費	178	・ 普通旅費 178
				備用品費	123	・ 消耗品費 123
				光熱水費	1,344	・ 水道施設電気料 1,344
				修繕費	1,865	・ 修繕費 1,865
				負担金	19,102	・ 中札内共同施設維持管理負担金 19,102
				受水費	18,666	・ 十勝中部広域水道企業団 18,666
2 配水及び給水費	20,376	15,668	4,708	備用品費	10	・ 消耗品費 10
				通信運搬費	847	・ 電話料 62 ・ 計装装置電話専用回線料 785
				委託料	7,257	・ 水道台帳作成業務委託料 329 ・ 残留検査委託料 474 ・ 水道施設漏水調査委託料 3,000 ・ 草刈業務委託料 621 ・ 水道施設保守点検委託料 2,833
				手数料	1,102	・ 水質検査手数料 1,102
				賃借料	177	・ 積算システム使用料 126 ・ 資材単価データ使用料 51
				材料費	6,967	・ 異種管継手等材料費 315 ・ 水道メーター購入費 6,652
				補償金	1	・ 漏水事故賠償金 1
				保険料	29	・ 計装装置災害保険料 29
				工事請負費	3,986	・ 水道メーター取替工事費 3,986

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 総係費	21,543	19,081	2,462	給料	6,987	・ 一般職給料 6,987
				手当	4,547	・ 扶養手当 858
						・ 住居手当 456
						・ 寒冷地手当 264
						・ 時間外勤務手当 557
						・ 期末手当 1,121
						・ 勤勉手当 938
						・ 児童手当 320
						・ 徴収手当 6
						・ 休日勤務手当 3
						・ 通勤手当 24
				賞与引当金繰入額	1,030	・ 賞与引当金繰入額 1,030
				法定福利費引当金繰入額	204	・ 法定福利費引当金繰入額 204
				法定福利費	2,841	・ 職員共済組合負担金 2,339
・ 退職手当組合負担金 472						
・ 職員福祉協会負担金 6						
・ 地方公務員災害補償基金負担金 24						
旅費	115	・ 普通旅費 114				
		・ 水道補修作業員費用弁償 1				
備用品費	97	・ 消耗品費 97				
印刷製本費	41	・ 納付書ほか 41				
通信運搬費	116	・ 郵便料 116				
委託料	4,720	・ 水道メーター一点検業務委託料 3,945				
		・ 消費税申告業務委託料 775				

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				手数料	6	・ 検便手数料 6
				負担金	750	・ 北海道自治体情報システム協議会負担金 633 ・ 簡易水道等環境整備協会負担金 4 ・ 日本水道協会負担金 73 ・ 研修会等負担金 40
				報酬	89	・ 水道補修業務員報酬 89
4 減価償却費	77,602	73,873	3,729	有形固定資産減価償却費	77,602	・ 建物減価償却費 1,883 ・ 構築物減価償却費 67,879 ・ 機械及び装置減価償却費 7,840
2 営業外費用	3,375	3,727	△ 352			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,214	1,701	513	企業債利息	2,213	・ 企業債利息 2,213
				支払利息	1	・ 支払利息 1
2 消費税	1,161	2,026	△ 865	消費税	1,161	・ 消費税 1,161
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	・ 予備費 1,000

資本的収入及び支出

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

資本の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業資本の収入	166,795	102,589	64,206			
1 補助金	12,800	0	12,800			
1 国庫補助金	12,800	0	12,800	国庫交付金	12,800	・ 国庫交付金 12,800
2 負担金	14,112	12,589	1,523			
1 負担金	765	585	180	受益者負担金	765	・ 給水工事負担金 765
2 一般会計負担金	13,347	12,004	1,343	一般会計負担金	13,347	・ 一般会計負担金 13,347
3 企業債	130,200	90,000	40,200			
1 企業債	130,200	90,000	40,200	企業債	130,200	・ 簡易水道事業債 65,700 ・ 過疎対策事業債 64,500 ・ 辺地対策事業債 0
4 出資金	9,683	0	9,683			
1 一般会計出資金	9,683	0	9,683	一般会計出資金	9,683	・ 一般会計出資金 9,683

令和6年度更別村簡易水道事業特別会計予算明細書

資本の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業資本の支出	169,190	113,396	55,794			
1 建設改良費	143,915	90,749	53,166			
1 水道施設費	143,915	90,749	53,166	工事請負費	26,820	・ 設置工事費 26,820
				負担金	117,095	・ 負担金 117,095
				委託料	0	・ 事業委託料 0
2 企業債償還金	24,992	22,647	2,345			
1 企業債償還金	24,992	22,647	2,345	企業債償還金	24,992	・ 企業債償還金 24,992
3 投資	283	0	283			
1 出資金	283	0	283	出資金	283	・ 十勝中部広域水道企業団出資金 283

令和6年度

予算説明書

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

単位：千円)

区 分	給 与 費						法定福利費	賞与引当 金繰入額	法定福利費 引当金繰入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計				
本年度		2	89	6,987	4,547	11,623	2,841	1,030	204	15,698
前年度		2	84	6,087	3,520	9,691	3,013	832	165	13,701
比 較		0	5	900	1,027	1,932	△ 172	198	39	1,997

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手 当	管理職手 当	住居手当	児童手当	通勤手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	858	1,121	938	264	0	456	320	24	557
	前 年 度	558	908	757	205	0	335	120	24	607
	比 較	300	213	181	59	0	121	200	0	△ 50
	区 分	徴収手当	休日勤務 手当							計
本 年 度	6	3								4,547
前 年 度	3	3								3,520
比 較	3	0								1,027

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減の事由別記	説明	備考
給料	900	給与改定に伴う増減分	112 平均改定額 (4,663円×12月) 2人	平均改定率 1.838%
		昇給に伴う増加分	394 平均昇給額 (16,413円×12月) 2人	平均昇給率 6.471%
		その他の増減分	394 職員の異動等に伴う増減	394 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 2人 2人 前年度 2人 2人 比較 0人 0人 他会計から 1名 他会計へ 1名
手当	1,225	制度改正による増減	67 期末手当 22 勤勉手当 22 賞与引当金 23	扶養手当の支給状況 配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの扶養子弟 5,000円加算 寒冷地手当の支給状況
		その他の増減分	1,158 扶養手当 300 期末手当 191 勤勉手当 159 寒冷地手当 59 住居手当 121 児童手当 200 時間外勤務手当 △50 徴収手当 3 賞与引当金 175	世帯等の区分 世帯主である職員 扶養親族のある職員 26,380円 その他の世帯主である職員 14,580円 その他の職員 10,340円 住居手当の支給状況 借家等 支払家賃から6,000円を控除した額 (23,000円限度) 自家 15,000円 新築加算 2,500円 徴収手当の支給状況 1日500円

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	291,125
	平均給与月額(円)	2人 370,415
	平均年齢(歳)	38
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	253,625
	平均給与月額(円)	2人 317,313
	平均年齢(歳)	34

(2) 初任給

(単位:円)

区	分	月	額
高	校	卒	166,600
大	学	卒	196,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			
	2級	1	50.0	
	3級			
	4級	1	50.0	
	5級			
	6級			
	計	2	100.0	
令和5年4月1日現在	1級	1	50.0	
	2級			
	3級	1	50.0	
	4級			
	5級			
	6級			
	計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職		主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主査 主任	課長補佐 主幹 係長 主査	課長 課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分			
本 年 度	職 員 数 (A)	2人	
	号給に係る職員数 (B)	2人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
4号給	2人		
比率 (B) / (A)		100%	
区 分			
前 年 度	職 員 数 (A)	2人	
	号給に係る職員数 (B)	2人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
4号給	2人		
比率 (B) / (A)		100%	

(5) 特殊勤務手当

区 分		
給料総額に対する比率 (%)		0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	勤続10年以上20 年未満(8号俸) 勤続20年以上(8 号俸又は12号俸)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 定年前1年につき 3%(定年前1年以内 の物は2%)割増し	無	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家等 支払家賃から6,000円を控除した 額(23,000円限度) 自家 15,000円 新築加算 2,500円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見 込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			自 己 資 金
						国道支出金	企業債	その他	
1 道営管農用水事業	406,116	R2~R5	229,036	年度 R6~R7	177,080		177,000		80
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
合 計	406,116		229,036		177,080		177,000		80

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 簡易水道事業債	171,485	194,318	65,700	8,973	251,045
2. 過疎対策事業債	146,652	157,664	64,500	15,099	207,065
3. 公営企業会計適用債	2,050	1,640	0	410	1,230
4. 辺地対策事業債	0	5,100	0	510	4,590
合 計	320,187	358,722	130,200	24,992	463,930

令和6年度更別村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 37,314,561
減価償却費	77,600,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,030,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	204,000
長期前受金戻入額	△ 49,689,717
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	2,213,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,517,327
未払金の増減額 (△は減少)	6,767,807
	<hr/>
小計	2,326,861
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 2,213,000
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,861

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 133,235,988
国・県補助金等による収入	25,629,092
一般会計からの繰入金による収入	9,683,000
その他	△ 283,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,206,896

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,992,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,208,000
資金増加額 (又は減少額)	7,115,965
資金期首残額	94,166,849
資金期末残額	<hr/> 101,282,814

令和6年度更別村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日まで)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		153,481
ロ 建物	113,696,670	
減価償却累計額	△ 58,949,979	54,746,691
ハ 構築物	3,456,603,851	
減価償却累計額	△ 1,763,305,197	1,693,298,654
ニ 機械及び装置	298,584,653	
減価償却累計額	△ 214,906,878	83,677,775
ホ 建設仮勘定		△ 9,070,834
有形固定資産合計		1,822,805,767
(2) 投資		
イ 出資金		178,598,000
投資合計		178,598,000
固定資産合計		2,001,403,767
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		101,282,814
(2) 未収金		
	6,532,340	6,532,340
流動資産合計		107,815,154
資産合計		<u>2,109,218,921</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

482,938,787

固定負債合計

482,938,787

4 流動負債

(1) 企業債

△ 19,009,419

(2) 引当金

2,688,072

(3) 未払金

50,912,807

流動負債合計

34,591,460

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,431,967,991

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,391,322,832

繰延収益合計

1,040,645,159

負債合計

1,558,175,406

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

555,514,651

ロ 繰入資本金

23,084,000

ハ 出資金

0

578,598,651

資本金合計

578,598,651

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

9,683,000

資本剰余金合計

9,683,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

△ 37,238,136

利益剰余金合計

△ 37,238,136

剰余金合計

△ 27,555,136

資本合計

551,043,515

負債・資本合計

2,109,218,921

令和5年度簡易水道事業見込損益計算書
(令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益				
(1) 水道使用料	73,364,553			
(2) その他の営業収益	194,546		73,559,099	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	35,460,937			
(2) 配水及び給水費	14,285,503			
(3) 総係費	19,565,216			
(4) 減価償却費	73,901,235		143,212,891	
営業利益				△ 69,653,792
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,000			
(2) 一般会計補助金	6,131,000			
(3) 負担金	3,233,554			
(4) 長期前受金戻入	49,689,717			
(5) 雑収益	430,500		59,485,771	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,498,000			
(2) 雑支出	1,412,994		2,910,994	
営業外計				56,574,777
経常利益				△ 13,079,015
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	592,000		592,000	
6 特別損失				
(1) その他特別損失	63,466		63,466	
特別計				△ 528,534
当年度純利益				△ 12,550,481

令和5年度更別村簡易水道事業見込貸借対照表

(令和6年3月31日まで)

(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		153,481	
ロ 建物	113,696,670		
減価償却累計額	△ 57,067,630	56,629,040	
ハ 構築物	3,319,391,391		
減価償却累計額	△ 1,695,427,110	1,623,964,281	
ニ 機械及び装置	291,882,678		
減価償却累計額	△ 207,067,309	84,815,369	
ホ 建設仮勘定		4,011,782	
有形固定資産合計			1,769,573,953
(2) 投資			
イ 出資金		178,315,000	
投資合計			178,315,000
固定資産合計			1,947,888,953
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		94,166,849	
(2) 未収金			
		8,049,667	8,049,667
流動資産合計			102,216,516
資産合計			<u>2,050,105,469</u>

(単位：円)

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		371,075,351	
固定負債合計		<u>371,075,351</u>	371,075,351
4 流動負債			
(1) 企業債		△ 12,353,983	
(2) 引当金		1,454,072	
(3) 未払金		46,549,169	
流動負債合計		<u>46,549,169</u>	35,649,258
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,406,338,899	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,341,633,115	
繰延収益合計		<u>1,064,705,784</u>	1,064,705,784
負債合計			<u>1,471,430,393</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	555,514,651		
ロ 繰入資本金	23,084,000		
ハ 出資金	0	578,598,651	
資本金合計		<u>578,598,651</u>	578,598,651
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	76,425		
利益剰余金合計	<u>76,425</u>	76,425	
剰余金合計			<u>76,425</u>
資本合計			<u>578,675,076</u>
負債・資本合計			<u>2,050,105,469</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
有形固定資産は定額法による。
減価償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の翌年度からとしている。
 - ・主な耐用年数

土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	25年～60年
機械及び装置	15年～20年
 - イ 無形固定資産
該当事項なし。
 - (2) 引当金の計上方法
 - ア 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - イ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
重要な非資金取引に係る事項
該当事項なし。
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は177,550千円である。
4. セグメント情報に関する注記
簡易水道事業の単一セグメントである。
5. 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
6. その他の注記
 - (1) 用途の特定
簡易水道事業資本的収入における一般会計負担金13,347千円については、簡易水道事業資本的支出の企業債償還金の一部に充てるものとする。